

# 期 中 の 評 価 個 表

事業名	直轄地すべり防止事業	事業計画期間	昭和29年度～平成23年度
事業実施地区名 (都道府県名)	祖谷川地区(いやがわ) (徳島県)	事業実施主体	四国森林管理局 徳島森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は構造線沿いの東祖谷山村に位置し、脆弱な地質構造のため、融雪及び豪雨の都度山腹の崩壊が発生していた。昭和29年の台風では、村内全域に広範囲に亘って93箇所、500haもの大規模な地すべり性崩壊が発生し、脆弱な地質構造におけるトンネル暗渠の施工等高度な技術を要したため、徳島県、地元村等の強い要請を受けて、地すべり滑動を抑え、下流域への土砂の流出を防ぐため、昭和29年度から直轄地すべり防止事業に着手した。</p> <p>その後も豪雨、融雪等による地すべりの活動状況に応じて、事業内容を見直しつつ、事業を実施している。</p> <p>主な事業内容 山腹工 17.65ha、溪間工 86基、 トンネル暗渠工 4,276m</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていないが、現時点における費用対効果分析結果は以下のとおりである。</p> <p>総費用(C) 30,368,744 千円 総便益(B) 91,871,561 千円 分析結果(B/C) 3.03</p>		
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は御荷鉾構造線沿いに位置し、脆弱な地質構造であり、融雪及び豪雨の都度山腹斜面の崩壊により、森林の被害、崩壊土砂の流出が発生していた。</p> <p>事業着手後、下流に名頃ダムが設置され、水需要の増大により、ダム機能の維持・保全が強く求められている。</p> <p>保全対象：人家1036戸、国道439号、438号線、県道、町道、農地</p>		
事業の進捗状況	<p>山腹崩壊地については、崩壊地の拡大防止及び復旧整備のため土留工の設置、地すべり現象のある箇所については、地下水排除工を実施、渓流については、不安定堆積土砂の流出防止及び渓岸侵食の防止を図るため谷止工の整備を進めており、平成15年度末までの事業の進捗率は66%(事業費)の見込みである。</p>		
関連事業の整備状況	該当なし。		
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>当地区においては、過去に地すべりによる大崩壊により祖谷川や国道に被害が発生したこと及び地すべりにより人家に被害が発生しており継続性が危惧されることから継続的な地すべり防止事業の実施を要望する。(東祖谷山村)</p> <p>当地区は、御荷鉾構造線沿いに位置し、脆弱な地質構造であり、過去に土砂の流出及び地すべり性崩壊により人家、国道に被害が発生した地区である。</p> <p>当該事業は、昭和29年度より実施されているが、いまなお地すべり現象は村民の日常生活に多大な影響を及ぼしていることから、現行計画の早期概成を要望する。(徳島県)</p>		
事業コスト縮減等の可能性	<p>間伐材や転石等の現地発生材を利用した工法を採用するなどにより事業費の低減を図っており、今後もより一層のコスト縮減に努めることとしている。</p>		
代替案の実現可能性	該当なし。		
第三者委員会の意見	<p>事業の必要性、有効性、効率性が認められること、地元の強い要望もあることから、今後とも周辺環境に配慮しつつ事業を継続実施することが望ましい。</p>		
評価結果及び実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 地すべりの状況から、放置すれば地すべりの拡大や多量の土砂の流出等が懸念されること、地元からも工事の継続が要望されていることから、下流域の保全等防災機能の発揮のため当事業の実施が必要である。</li> <li>・有効性： 事業の実施により地すべりの発生が抑制されることから事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法で検討されており、また、事業実施に当たってもコスト縮減に努めていることから、効率性は認められる。</li> </ul> <p>上記からの各項目及び各観点からの評価、並びに第三者委員会の意見を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業の継続実施が妥当と判断される。</p> <p>・実施方針： 継続</p>		